



報道発表資料の配付日時 1月 11日 (火) 14時00分

発表項目	「災害対応力・事業継続力強化セミナー」の開催について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
	<p>道及び北海道経済産業局では、道内中小企業の皆様の防災・減災対策や事業継続力の強化を後押しするセミナー（全3回）を開催します。</p> <p>本セミナーでは、自然災害等リスクに対する事前の備えや影響を最小限に抑える対策に取り組む中小企業の皆様に支援するため、事業継続計画（BCP）についてご存知ない方でも参加いただけるよう、BCP策定の必要性について説明します。加えて、事業継続力強化計画認定制度の概要、事業継続力強化計画策定の進め方・ポイント等についても紹介します。</p> <p>■ 災害対応力・事業継続力強化セミナー第3回目</p> <p>(1) 日時：令和4年（2022年）1月27日（木）14:00～15:30</p> <p>(2) プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 BCPで災害対応力・事業継続力を強化 2 事業継続力強化計画認定制度 ～BCPの第1歩として「今日からできること」 3 北海道から関連施策のご案内 <p>(3) 主催：北海道（中小企業課）、北海道経済産業局（中小企業課）</p> <p>(4) 協力：北海道BCP推進会議、あいおいニッセイ同和損害保険（株）</p> <p>(5) 定員：オンライン100名（参加無料・先着順） ※配信方法：Microsoft Teams</p> <p>(6) 申込締切：令和4年（2022年）1月25日（火）</p> <p>(7) 申込方法 電話またはE-mailにてお申込みください。 申込先：経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課 電話：011-709-2311（内線2575） E-mail：hokkaido-keizokuryoku@meti.go.jp</p>		
参 考	<p>・ 本セミナーは、道と北海道経済産業局が、北海道BCP推進会議及び道が包括連携協定を締結している、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の協力により実施します。</p>		
報道（取材） に当たって のお願い	<p>・ 本セミナーは、企業が自然災害など緊急事態への事前の備えとして有効な手段であるBCP策定の必要性についてご説明するほか、事業継続力強化計画の策定方法等を周知するものであるため、企業の方に広く周知されるよう、積極的な報道をお願いします。</p>		
他のクラブ との関係	同時配付 同時レク	(場所)	
担 当 (連絡先)	<p>北海道 経済部 地域経済局 中小企業課（担当者：大嶋） TEL ダイヤルイン 011-204-5331 内線 26-205</p>		

災害対応力・事業継続力強化セミナー

～「事業継続力強化計画」認定制度の概要・計画認定のポイント等をご紹介～

経済産業省北海道経済産業局及び北海道では、道内中小企業の防災・減災対策や事業継続力の強化を後押しするためのセミナーを開催します。

本セミナーでは、自然災害等リスクに対する事前の備えや影響を最小限に抑える対策に取り組む中小企業を応援するため、「事業継続力強化計画」認定制度（※）の活用メリットや計画策定の進め方・ポイント等を紹介します。

是非、ご参加ください。

（※）中小企業が行う防災・減災等の事前対策に関する計画を国が認定する制度（2019年7月創設）



特
徴

- ① BCPの必要性を提示 → なぜBCPが必要かを再認識いただけます
- ② 計画策定のポイントを提示 → 「やるべきこと＝ゴール」が認識できます
- ③ 支援策を提示 → 平時の事業継続力の強化にもつなげられます

日時 2022年1月27日（木）14:00～15:30

配信方法 Microsoft Teams（オンライン配信）
※お申込みのあった方に対し、後日、視聴用URLを送信

定員 100名（参加無料・先着順）

申込方法 以下に沿って、E-mailでお申込みください。（2022年1月25日（火）締切）

参加費無料

プログラム

I. BCPで災害対応力・事業継続力を強化

説明者：MS&ADインターリスク総研株式会社 主任コンサルタント 石川 美有（イシカワ ミユ）氏

【略歴】

同社にて、都道府県や商工団体等が主催する事業者向けBCP策定支援、BCPセミナー/ワークショップ開催を多数実施。主な業務実績は、BCP、BCM、BCMS体制の構築・運用・改善に係るコンサルティングや、企業・業界団体向けの防災・減災に係る各種コンサルティング・調査など。

II. 「事業継続力強化計画」認定制度～BCPの第1歩として「今日からできること」

説明者：経済産業省北海道経済産業局 中小企業課

III. 北海道から関連施策の案内

説明者：北海道経済部地域経済局 中小企業課

（注）プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

お申込みとお問い合わせ

経済産業省北海道経済産業局 産業部 中小企業課
TEL：011-709-2311（内線2575）
E-mail：hokkaido-keizokuryoku@meti.go.jp

お申込み時の情報は、本セミナー運営のほか、参加者の実態把握のために使用させていただきます。また、個人情報については、その保護に万全を期すとともに、第三者へ開示・提供することはありません。

E-mailにて、件名を「【参加登録】災害対応力・事業継続力強化セミナー（第3回）」とし、メール本文に

所属（企業等名・部署名）、役職、氏名（ふりがな）、メールアドレスを明記の上、上記E-mailアドレスまでお申込みください。